

カナダ

Canada

	2008年	2009年	2010年
①人口:3,434万9,236人 (2011年4月1日時点推計値)			
②面積:997万610k m ²			
③1人当たりGDP:4万6,215米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	0.5	△2.8	3.2
⑤貿易収支(カナダ・ドル)	449億7,700万	△47億3,800万	△89億9,900万
⑥経常収支(カナダ・ドル)	52億7,600万	△452億3,600万	△508億6,400万
⑦外貨準備高(米ドル)	437億7,750万	542億3,780万	569億9,790万
⑧為替レート(1米ドルにつき、 カナダ・ドル、期中平均)	1.067	1.143	1.030

【出所】①②④～⑥:カナダ統計局, ③⑦⑧:IMF(IFS)

2010年のカナダ経済は、主に民間設備投資などの内需が牽引し、前年のマイナス成長から3.2%のプラス成長に回復した。2011年も活発な民間設備投資などにより経済活動が支えられ、3%近くの成長を維持しそうだ。中国をはじめ東アジアとの貿易の拡大は続き、対アジア貿易拡大に向けた港湾の整備も進む。また、シェールガスやオイルサンドなどエネルギー資源の確保に向けたアジアからの投資も続くだろう。

■ 民間設備投資の伸びが成長を牽引

景気後退に見舞われた2009年は、実質GDP成長率がマイナス2.8%を記録したものの、2010年は3.2%成長に回復した。需要項目別にみると、民間設備投資が11.8%増と大幅に伸びた。また、民間住宅投資が10.2%増、民間最終消費支出が3.3%増となった。

雇用情勢も2010年後半に入り大幅に改善した。2009年8月に失業率が8.7%と過去11年間で最高を記録したものの、2010年11月には7.6%、2011年5月には7.4%まで低下した。カナダ統計局は、2011年は2009年以降実施してきた景気対策支出の減少により、政府部門での雇用は減少する一方、民間部門での雇用は増加すると見込んでいる。

また、金融危機以降、先進7カ国で初めて引き上げられた政策金利は、2010年6月から3カ月連続で0.25%ずつの利上げが実施された後は、1%での据え置きが続いている(2011年7月末現在)。

中銀は2011年4月、2011年の実質成長率は、活発な民間設備投資に経済活動が支えられ、前年同様3%近くの成長を確保する見込みと発表した。しかし、懸念材料は、景気回復に大きく貢献した住宅投資が2010年第2四半期以降は減少傾向にある

ことや個人消費の伸び悩みだろう。

■ 景気の回復で自動車関連輸出が4割増加

2010年の貿易(通関ベース)は輸出(再輸出除く)が前年比23.5%増の3,635億Cドル、輸入が21.9%増の3,918億Cドルとなった。貿易収支は2年連続の赤字となった。輸出を品目別にみると、自動車および関連部品の輸出は479億Cドル(構成比13.2%)で、前年比43.8%と主要品目では最大となる大幅な増加となった。2010年の米国の新車販売台数が前年比11.0%増の1,177万台と回復したことが大きい。カナダの米国向け自動車および関連部品の輸出は同部門全体の9割以上を占めている。また、アルミや鉄などの卑金属(316億Cドル、

表1 カナダの品目別輸出入<通関ベース>

	(単位:100万Cドル, %)							
	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2009年	2010年			2009年	2010年		
金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
鉱物性生産品 (25-27)	78,141	99,014	27.2	26.7	32,775	43,070	11.0	31.4
自動車および関連部品 (87)	33,316	47,898	13.2	43.8	43,769	58,585	15.0	33.9
卑金属 (72-83)	22,909	31,619	8.7	38.0	20,080	26,661	6.8	32.8
一般機械 (84)	22,269	23,988	6.6	7.7	46,350	55,318	14.1	19.3
化学工業生産品 (28-38)	21,256	24,731	6.8	16.4	31,394	34,723	8.9	10.6
動物性および植物性生産品 (01-14)	23,687	25,583	7.0	8.0	11,987	13,300	3.4	11.0
パルプなど (47-49)	15,082	17,715	4.9	17.5	8,571	9,374	2.4	9.4
プラスチック・ゴム (39, 40)	11,461	13,752	3.8	20.0	15,493	18,876	4.8	21.8
電気機器 (85)	10,460	10,794	3.0	3.2	33,840	41,337	10.6	22.2
木材など (44-46)	6,508	8,456	2.3	29.9	2,626	3,126	0.8	19.0
航空機および関連部品 (88)	8,927	9,007	2.5	0.9	5,372	5,380	1.4	0.1
食料品、飲料など (16-24)	8,141	9,317	2.6	14.4	13,310	14,764	3.8	10.9
家具・玩具など (94-96)	3,896	4,721	1.3	21.2	10,976	12,781	3.3	16.4
精密機器など (90-92)	3,843	4,250	1.2	10.6	10,383	11,809	3.0	13.7
繊維および関連製品 (50-63)	2,207	2,479	0.7	12.3	10,559	11,871	3.0	12.4
その他 (上記以外)	22,345	30,205	8.3	35.2	24,003	30,787	7.9	28.3
合計	294,447	363,529	100.0	23.5	321,487	391,762	100.0	21.9

【注】表2とも、輸出は再輸出を除いた数値。表7とも、カッコ内はHSコード。

【出所】表2, 7とも、カナダ統計局, GTI社。

構成比 8.7%) の伸びが 38.0%増と顕著だった。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出相手国である米国向け(構成比:74.7%)が前年比 22.8%増の 2,714 億 C ドルだった。米国への主要輸出品目は、鉱物燃料(849 億 C ドル, 28.2%増)、自動車および関連部品(463 億 C ドル, 45.5%増)、一般機械(171 億 C ドル, 11.2%増)だ。2 位の英国(4.2%)への輸出は前年比 49.2%増の 151 億 C ドル(米国の 18 分の 1)となり、年間を通じて旺盛な金の需要が輸出を後押しした。3 位の中国(3.4%)は 30.9%増の 125 億 C ドルだった。対中主要輸出品目は、木材・パルプ(21 億 C ドル, 16.5%増)、鉄鋼など鉱産物(13 億 C ドル, 10.5%増)、石炭など鉱物資源(12 億 C ドル, 9.8%増)といった資源・原料が中心だ。資源・エネルギー不足に悩む中国にとってカナダは重要な資源供給源である。

■ 個人消費の回復から輸入は増加

個人消費の回復により、2010 年の輸入は地域別、品目別でほぼ軒並み増加した。最大の輸入先国である米国(構成比:50.4%)からは 20.1%増加の 1,973 億 C ドルとなった。米国からの主要輸入品目は、自動車および関連部品(385 億 C ドル, 34.1%増)、一般機器(292 億 C ドル, 16.9%増)、電気機器(136 億 C ドル, 17.1%増)、鉱物資源(120 億 C ドル, 28.3%増)だ。2 位の中国(11.0%)は 23.5%増の 432 億 C ドルとなり、東アジア(日本を除く)からの輸入の約 7 割を占めた。中国からの主要輸入品目は、コンピューター、携帯電話などの通信機器、電子ゲーム、家具などだ。3 位のメキシコ(5.5%)は携帯電話などの通信機器を中心に、46.6%増加の 215 億 C ドルとなった。

東アジアとの貿易の拡大を見越して、カナダの 2 大港である西海岸のメロバンクーバー港やプリンス・ルパート港の拡張プロジェクトが進められるなど、輸送インフラの整備・拡充が急ピッチで進められている。

■ アジアからの資源・エネルギー投資が拡大

2010 年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フ

表 2 カナダの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2009 年		2010 年		2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
NAFTA	224,458	275,622	75.8	22.8	178,948	218,776	55.8	22.3
米国	221,066	271,441	74.7	22.8	164,300	197,297	50.4	20.1
メキシコ	3,391	4,181	1.2	23.3	14,648	21,479	5.5	46.6
欧州(EU 27)	25,928	33,890	9.3	30.7	41,126	48,650	12.4	18.3
英国	10,127	15,112	4.2	49.2	8,272	10,401	2.7	25.7
ドイツ	2,998	3,495	1.0	16.6	9,354	10,958	2.8	17.2
フランス	2,109	2,017	0.6	△ 4.4	4,944	5,278	1.3	6.8
イタリア	1,470	1,786	0.5	21.5	3,911	4,515	1.2	15.4
その他	9,224	11,481	3.2	24.5	14,646	17,498	4.5	19.5
日本	7,082	8,799	2.4	24.3	10,858	13,049	3.3	20.2
東アジア	17,767	22,835	6.3	28.5	51,224	62,617	16.0	22.2
中国	9,582	12,540	3.4	30.9	34,950	43,180	11.0	23.5
韓国	2,901	3,531	1.0	21.7	5,234	5,975	1.5	14.2
台湾	930	1,207	0.3	29.7	2,933	3,859	1.0	31.6
香港	1,178	1,679	0.5	42.6	319	359	0.1	12.6
ASEAN10	3,176	3,878	1.1	22.1	7,788	9,243	2.4	18.7
インドネシア	837	1,014	0.3	21.1	886	1,226	0.3	38.4
シンガポール	736	646	0.2	△ 12.2	995	1,109	0.3	11.5
タイ	456	600	0.2	31.6	2,027	2,339	0.6	15.4
マレーシア	500	710	0.2	41.8	2,037	2,211	0.6	8.6
フィリピン	457	652	0.2	42.7	650	864	0.2	32.8
インド	1,822	1,961	0.5	7.6	1,752	2,064	0.5	17.8
オーストラリア	1,447	1,556	0.4	7.6	1,435	1,573	0.4	9.6
世界計	294,447	363,529	100.0	23.5	321,487	391,762	100.0	21.9

[注] 輸出は、再輸出を除く。

ロー。対外投資も同様)は、前年比 5.4%増の 225 億 C ドルだった。投資残高の 5 割を占める米国からの投資が前年比 52.1%増と目立った。

2010 年は、中国からの大型資源投資も相次いだ。2 月に中国ペトロチャイナがアサバスカ・オイルサンド・アセットからオイルサンドプロジェクトの権益 60%(17 億米ドル)を買収した。また、証券投資に計上されるとみられるが、6 月にはシノペックがオイルサンド大手のシンクレード・カナダが保有する米石油大手コノコフィリップスの株式 9%(合計 47 億米ドル)を購入した。そして、韓国石油公社(KNOC)やタイ国営石油開発公社(PTT)子会社などアジア諸国からのオイルサンドへの投資も相次ぐなど、金融危機後に低迷していたカナダへの資源投資が再び活発になっている。日本からは、三菱商事がブリテイッシュ・コロンビア州(BC 州)ゴールドバ堆積盆地でペン・ウェスト・エネジー・トラスト社が手掛けるシェールガス(堆積岩の一種から採取される天然ガス)開発事業の権益 50%を 4 億米ドルで取得している。

一方、英・豪系資源大手 BHP ビリトンによるカナダの肥料大手ポタッシュ・コーポレーションに対する 386 億米ドルの敵対的買収は、戦略的資源の保護を目的に連邦政府から許可が下りなかった。天然資源を国益の観点から保護するための「カナダ投資法」改正の可能性も浮上している。

■欧州への対外投資の落ち込み大きく

2010年の対外直接投資は、前年比14.4%減の380億Cドルとなり、2008年から2年連続で減少した。10億ドルを越える大型の対外投資案件は前年の6件から9件へ増えたものの、深刻化する欧州諸国のソブリンリスクの影響から、EU向けの投資が引き上げ超過となり、全体の投資額を押し下げた。英国向けは、カナダ年金制度投資委員会(CPPIB)と投資会社のオネックス社が設立したピナフォー社が英自動車部品・建設資材メーカーのトムキンズ社を46億米ドルで買収した。このほか、高速鉄道「ハイスピード1(HS1)」の30年間の運営権をカナダのインフラ投資会社とオンタリオ教員年金基金から成るコンソーシアムが34億米ドルで購入するという大型投資があった。他の大型案件が続かず前年比70.1%減の31億Cドルだった。

対日投資については、2010年2月に自動車部品メーカーのマグナ・インターナショナルが自動車架装会社のドイツカルマンの日本子会社を買収し、日本での製造拠点を強化した。

■二国間の自由貿易交渉を加速化

輸出額がGDPに占める割合は3割と、貿易への依存度が比較的高いカナダにとって、自由貿易協定(FTA)の推進は経済活性化の重要課題といえる。環太平洋戦略経済連携協定(TPP)への参加は、酪農などの市場開放が不十分とみなされ参加に至っていないが、2010年は二国間FTAの推進では進展をみせた。2010年11月には、インドとの包括的経済連携協定(CEPA)交渉を開始した。このCEPA交渉を後押しされるとされるのが、同年6月に両国が合意した民生用原子力協力に向けた協定の締結だ。カナダは今後インドに対し、ウランや原子炉など関連装置の輸出を拡大させていく意向だ。また、市場アクセスが制限されているインドの金融、保険、インフラ・建設などのサービス分野への進出にも期待をかけている。米国に次ぐ貿易・投資相手であるEUとの包括的経済・貿易協定(CETA)については2009年5月に交渉が開始され、2012年までの合意に向けた交渉が進んでいる。また、2011年2月には、日本との経済連携協定(EPA)に関する共同研究の開始が表明された。日本への最大輸出品目である農産品の扱いが今後の交渉の焦点になるだろう。

表3 カナダの対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位:100万Cドル、%)

	2009年		2010年		2009年末	
	金額	金額	前年比	残高	構成比	
国・地域別	米国	10,573	16,079	52.1	288,287	52.5
	英国	△4,053	△2,462	-	63,469	11.6
	EU 27(英国除く)	7,231	3,781	△47.7	100,245	18.2
	日本	442	1,890	327.6	13,122	2.4
	OECD 諸国	2,893	△3,352	-	30,657	5.6
	その他	4,241	6,542	54.3	53,620	9.8
	業種別	木材・紙	△463	682	-	11,628
エネルギー・鉱産物		9,602	10,101	5.2	199,011	36.2
機械・輸送機器		3,358	922	△72.5	51,530	9.4
金融・保険		△2,138	4,496	-	108,957	19.8
サービス・商業		3,503	2,863	△18.3	46,643	8.5
その他		7,465	3,413	△54.3	131,630	24.0
合計		21,327	22,477	5.4	549,400	100.0

[注] 表5とも、EU 27は英国を除く。OECD 諸国は米国、英国、EU、日本を除く。

[出所] 表5とも、カナダ統計局「Canada's Balance of International Payments, Fourth Quarter 2010」。

表5 カナダの対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位:100万Cドル、%)

	2009年		2010年		2009年末	
	金額	金額	前年比	残高	構成比	
国・地域別	米国	13,897	14,728	6.0	261,326	44.0
	英国	10,316	3,084	△70.1	65,416	11.0
	EU 27	2,526	△11,373	-	83,454	14.1
	日本	16	△22	-	3,642	0.6
	OECD 諸国	8,042	11,436	42.2	29,461	5.0
	その他	9,592	20,164	110.2	149,992	25.3
	業種別	木材・紙	1,905	2,884	51.4	9,815
エネルギー・鉱産物		△1,328	7,912	-	138,333	23.3
機械・輸送機器		2,171	△72	-	19,557	3.3
金融・保険		29,167	27,981	△4.1	298,272	50.3
サービス・商業		2,316	2,799	20.9	66,207	11.2
その他		10,158	△3,488	-	61,108	10.3
合計		44,389	38,016	△14.4	593,291	100.0

表4 外国企業によるカナダ企業の大型M&A案件(2010年1月~2010年12月の10億米ドル以上の取引)

(単位:100万米ドル)

買収企業	国籍	業種	被買収企業	業種	取引額	取引完了月
Sinopec Intl	中国	原油・天然ガス採掘	Syncrude Canada Ltd	原油・天然ガス採掘	4,650	2010年6月
Apache Corp	米国	原油・天然ガス採掘	BP PLC-Wstn Canadian Upstream	原油・天然ガス採掘	3,250	2010年10月
PetroChina Intl Invest Co Ltd	中国	原油・天然ガス採掘	Athabasca Oil Sands-Assets	原油・天然ガス採掘	1,737	2010年2月
Gerdau Steel North America Inc	ブラジル	製鉄、高炉、圧延機	Gerdau Ameristeel Corp	製鉄、高炉、圧延機	1,607	2010年8月
Quad/Graphics Inc	米国	商業用印刷	World Color Press Inc	商業用印刷、リソグラフィ	1,384	2010年7月
Total E&P Canada Ltd	フランス	原油・天然ガス採掘	UTS Energy Corp	原油・天然ガス採掘	1,247	2010年10月
ARMZ	ロシア	鉱石採掘	Uranium One Inc	鉱石採掘	1,055	2010年12月

[注] 国籍は、買収企業が企業グループ一員であるときはグループ統括企業の国籍を表記している。

[出所] 表6とも、トムソンロイター社データから作成。

表6 カナダ企業の大型対外 M&A 案件(2010年1月～2010年12月の10億米ドル以上の取引)

(単位:100万米ドル)

買収企業	業種	被買収企業	国籍	業種	取引額	取引完了月
Pinafore Acquisitions Ltd	投資事業	Tomkins PLC	英国	自動車部品, 建設資材	4,627	2010年9月
Investor Group	投資事業	HS1 Ltd	英国	鉄道関連	3,397	2010年11月
Goldcorp Inc	金鉱石採掘	Andean Resources Ltd	米国	金鉱石採掘	3,311	2010年12月
Brookfield Asset Mgmt Inc	マネージメント投資	General Growth Properties Inc	米国	不動産投資信託サービス	3,270	2010年11月
Canada Pension Plan	投資情報サービス	Intoll Group	オーストラリア	投資事業	3,090	2010年11月
Agrium Inc	化学品メーカー	AWB Ltd	オーストラリア	企業マネージメントサービス	1,764	2010年11月
Royal Bank of Canada	金融サービス	BlueBay Asset Management PLC	英国	投資情報サービス	1,383	2010年12月
Fairfax Financial Holdings Ltd	保険サービス	Zenith National Insurance Corp	米国	保険サービス	1,319	2010年5月
CGI Group Inc	コンピューター施設マネージメントサービス	Stanley Inc	米国	コンピューター統合システムデザイン	1,059	2010年8月

[注] 被買収企業の国籍は、グループ統括企業の国籍ではなく、当該企業の国籍を表記している。

表7 カナダの対日品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万Cドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
動物性および植物性生産品 (01-14)	2,643	2,975	33.8	12.6	28	28	0.2	0.9	
鉱物性生産品 (25-27)	2,061	2,720	30.9	32.0	33	126	1.0	283.9	
卑金属 (72-83)	346	494	5.6	42.9	572	719	5.5	25.7	
木材など (44-46)	689	920	10.5	33.5	2	1	0.0	△ 40.8	
パルプなど (47-49)	276	395	4.5	43.0	32	39	0.3	21.1	
化学工業生産品 (28-38)	249	284	3.2	14.3	313	403	3.1	29.1	
一般機械 (84)	145	148	1.7	2.2	2,097	2,734	20.9	30.4	
航空機および関連部品 (88)	148	216	2.5	46.6	312	229	1.8	△ 26.6	
電気機器 (85)	95	90	1.0	△ 5.4	1,491	1,633	12.5	9.5	
食料品, 飲料など (16-24)	106	118	1.3	10.6	34	38	0.3	13.7	
精密機器など (90-92)	65	73	0.8	13.6	547	704	5.4	28.8	
家具・玩具など (94-96)	46	63	0.7	37.9	169	163	1.3	△ 3.4	
プラスチック・ゴム (39, 40)	49	74	0.8	49.2	474	552	4.2	16.6	
自動車および関連部品 (87)	28	37	0.4	31.3	4,636	5,557	42.5	19.9	
繊維および関連製品 (50-63)	13	13	0.1	△ 0.7	44	46	0.3	3.8	
その他 (上記以外)	125	180	2.0	43.6	75	92	0.7	22.8	
合計	7,082	8,799	100.0	24.3	10,858	13,066	100.0	20.3	

[注] 輸出は、再輸出を除く。

2009年にオンタリオ州で制定された再生可能エネルギーの電力固定価格買取制度「フィード・イン・タリフ・プログラム(FIT)」については、発電事業者に一定比率の同州内産品の使用を義務付けていることから、日本はWTOの協定に違反するとして提訴に踏み切った。その結果、2011年7月にパネル設置が決定された。

■ 日本からの自動車・部品の輸入が増加

2010年の対日輸出は前年比24.3%増の88億Cドルとなった。特に、資源価格の高騰により、第2位の輸出品目である石炭など鉱物性生産品(前年比32.0%増)やアルミなど卑金属(42.9%増)で増加が目立った。木材(33.5%増)、パルプ(43.0%増)の輸出も前年から大幅に増加した。構成比は小さいものの、航空機および関連部品(46.6%増)やプラスチック・ゴム(49.2%増)も大幅に増

えた。2011年は、東日本大震災の影響で仮設住宅などの建設需要が高まり、木材の対日輸出はさらに伸びると予想される。

対日輸入は、前年比20.3%増の131億Cドルとなった。北米自動車市場の回復を受け、対日輸入の4割を占める自動車・部品が19.9%増加した。また、対日輸入の2割を占める一般機器の輸入も30.4%増の3億Cドルとなった。

東日本大震災後の動きとしては、カナダ政府は2011年6月に5都市(ハリファックス、モントリオール、トロント、カルガリー、バンクーバー)で震災後の日本の現状を伝える「ジャパン・エンゲージメント・セミナー・シリーズ」を開催した。また、カナダ政府は震災後に設けた日本食品向け輸入規制措置を外国政府として初めて解除した。